



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 東プレ株式会社
 コード番号 5975 URL <https://www.topre.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 内ヶ崎 真一郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 野田 貴之

TEL 03-3271-0711

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日

配当支払開始予定日

2021年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	214,544	0.4	10,833	21.6	16,487	53.4	12,559	48.9
2020年3月期	213,591	6.1	13,827	30.7	10,747	50.5	8,435	45.1

(注) 包括利益 2021年3月期 18,595百万円 (352.6%) 2020年3月期 4,108百万円 (65.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	239.28		8.1	5.7	5.0
2020年3月期	160.73		5.7	4.3	6.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 465百万円 2020年3月期 377百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	309,790	165,632	52.3	3,089.02
2020年3月期	266,467	149,395	54.9	2,787.21

(参考) 自己資本 2021年3月期 162,142百万円 2020年3月期 146,279百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	24,718	33,935	19,515	39,268
2020年3月期	21,545	36,549	17,874	27,899

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		30.00		15.00	45.00	2,366	28.0	1.5
2021年3月期		15.00		15.00	30.00	1,577	12.5	1.0
2022年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00		13.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	35.7	6,500	168.6	7,000	351.9	4,500	208.3	85.73
通期	250,000	16.5	18,000	66.1	19,000	15.2	12,000	4.5	228.62

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期	54,021,824 株	2020年3月期	54,021,824 株
2021年3月期	1,531,739 株	2020年3月期	1,539,329 株
2021年3月期	52,488,308 株	2020年3月期	52,482,799 株

期末自己株式数

期中平均株式数

当社は、2017年3月期第2四半期会計期間より、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

また、当社は2021年5月28日(金)にアナリスト・機関投資家向けの皆様に決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結会計年度概況

当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高 2,145 億 4 千 4 百万円、前期比 9 億 5 千 2 百万円の増収 (0.4%増)、営業利益は、108 億 3 千 3 百万円、前期比 29 億 9 千 3 百万円の減益 (21.6%減) となりました。経常利益は、164 億 8 千 7 百万円、前期比 57 億 4 千万円の増益 (53.4%増) となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、125 億 5 千 9 百万円、前期比 41 億 2 千 3 百万円の増益 (48.9%増) となりました。

②事業セグメント別の状況

<プレス関連製品事業>

プレス関連製品部門におきましては、新車種立ち上がりにより金型売上が増加している北米や、新型コロナウイルスによる影響から早急に回復し、好転した状態を維持している中国などを中心とする海外拠点の好調により、プレス関連製品事業全体での売上高は、1,606 億 2 百万円、前期比 31 億 8 千 5 百万円の増収 (2.0%増) となりました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う物量減や、新車種立ち上げによるコスト増などにより、セグメント利益 (営業利益) は、30 億 3 千 6 百万円、前期比 33 億 8 千 3 百万円の減益 (52.7%減) となりました。

<定温物流関連事業>

冷凍車部門におきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛による、家食の高まりから、スーパーマーケット関連の需要が拡大し、大型車や中型車の受注・生産は好調だったものの、外食を控えていることによる影響から、外食関連の需要が減少し、小型車や宅配向け軽自動車の売上は前年を下回りました。これにより、定温物流関連事業全体での売上高は、447 億 4 千 4 百万円、前期比 19 億 5 千 7 百万円の減収 (4.2%減) となりました。一方、セグメント利益 (営業利益) は、固定費削減や売上構成の良化により、68 億 2 百万円、前期比 4 億 1 千 9 百万円の増益 (6.6%増) となりました。

<その他>

電子機器部門におきましては、外出自粛による巣ごもり需要が増えたことにより、キーボード「REALFORCE」の販売は引き続き国内を中心に好調でした。またタッチパネルなどの企業向け製品の売上につきましても、前年を上回りました。空調機器部門におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による受注数の減少により、売上、営業利益ともに前年を下回りました。その結果、その他の事業全体での売上高は、91 億 9 千 7 百万円、前期比 2 億 7 千 6 百万円の減収 (2.9%減) となりました。セグメント利益 (営業利益) は、9 億 9 千 4 百万円、前期比 2 千 9 百万円の減益 (2.9%減) となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 433 億 2 千 3 百万円増加の 3,097 億 9 千万円となりました。

流動資産は、主に仕掛品が減少したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ 219 億 5 千 5 百万円増加の 1,301 億 6 千 2 百万円となりました。

固定資産は、主に設備投資により、建物及び構築物、機械装置及び運搬具などの有形固定資産が増加したことから、前連結会計年度末に比べ213億6千7百万円増加の1,796億2千8百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ270億8千7百万円増加の1,441億5千8百万円となりました。

流動負債は、815億2千5百万円となりました。

固定負債では、主に社債や長期借入金の増加などにより、626億3千3百万円となりました。

(純資産の部)

主に、利益剰余金の増加や、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末に比べ162億3千6百万円増加の1,656億3千2百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は392億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ113億6千9百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは247億1千8百万円の増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益166億9百万円、減価償却費204億2千9百万円です。減少要因は、売上債権の増加86億7千7百万円、法人税等の支払額37億2千4百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは339億3千5百万円の減少となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出334億1千8百万円、無形固定資産の取得による支出11億3千6百万円です。増加要因は、有価証券の売却及び償還による収入2億5百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入6億1千4百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは195億1千5百万円の増加となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入224億8千万円、社債の発行による収入99億5千万円です。減少要因は短期借入金の返済による支出42億7千4百万円、長期借入金の返済による支出80億7千2百万円などです。

(4) 今後の見通し

先行きについては、2020年年初より顕在化した新型コロナウイルスの感染拡大に伴う、世界規模の経済活動の停滞や企業活動の制約などにより、日本および世界経済は引き続き厳しい状況が続くとみられます。国内経済については、引き続き雇用・所得環境の悪化がみられるものの、外出自粛の緩和による社会経済活動のレベルが上がることで、緩やかな回復が期待されます。しかし、新型コロナワクチン接種完了の時期や国内外の感染動向、金融資本市場の変動などの影響を注視する必要があります。

このような環境の中、プレス関連製品事業では、国内における自動車販売台数は、緊急事態宣言の解除による経済活動のレベルが上がることで、前年からは回復するとみております。国内では、相模原工場においてプレス第二工場が2020年11月より稼働を開始しており、前年の売上を上回る見込みです。北米地区におきましては、「Topre America Corporation」のオハイオ工場とテネシー工場において、新車種立ち上がりによる売上増が見込まれます。アジア地区

におきましては、新型コロナウイルスによる影響から早急に回復した中国は引き続き好調を維持し、「Topre India Pvt. Ltd.」は、新型コロナウイルスの感染再拡大による影響が懸念されるものの、2021年4月に工場稼働を開始しており、物量増が期待できることから、前年を上回る水準で推移するとみております。

これらのことから、当社全体におきましては、今期に予定されている新車種立上げや、前年の新型コロナウイルスによる物量減の反動により、売上は前年を上回る水準とみております。しかしながら、車載向け半導体部品の供給不足によるカーメーカーの減産や生産調整の検討により、世界的に自動車の販売台数が減少する可能性もあり、今後の動向に注意する必要があります。

定温物流関連事業では、新型コロナウイルス流行の影響により、市場の回復は鈍く、小型車を中心に受注・生産は厳しい状況が続くとみられるものの、宅配向けの代替増が予想されており、2021年度の受注・生産は、前年を若干上回る水準で推移するものとみております。

その他の事業では、空調機器部門におきまして、住宅用換気システムについては、雇用所得環境の悪化に伴う消費者マインドの低迷に加え、ハウスメーカーの出張や対人面談の自粛による商談機会の減少を背景に、住宅着工戸数の弱含みが継続するとみられるものの、部門全体的に新型コロナウイルス感染拡大の影響で延期となっていた案件が進捗することにより、空調機器部門全体では前年を上回る水準で堅調に推移するとみております。電子機器部門では、キーボード「REALFORCE」は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による外出自粛から、在宅勤務や在宅学習などの巣ごもり需要が見込まれ、受注・生産は堅調に推移するとみています。

こうしたことから、2022年3月期の連結グループ業績につきましては、売上高 2,500 億円 (16.5%増収)、営業利益 180 億円 (66.1%増益)、経常利益 190 億円 (15.2%増益)、親会社株主に帰属する当期純利益 120 億円 (4.5%減益) を予定しています。

なお、為替レートとしては、1ドル108円を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、グループ内の会計処理基準の整備およびIFRSへの適用について、検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,024	39,279
受取手形及び売掛金	41,151	52,285
有価証券	230	49
商品及び製品	1,948	1,811
仕掛品	23,769	22,372
原材料及び貯蔵品	4,106	5,061
その他	9,061	9,302
貸倒引当金	△85	-
流動資産合計	108,206	130,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,253	51,493
機械装置及び運搬具(純額)	38,593	57,921
工具、器具及び備品(純額)	12,725	16,990
土地	10,033	10,165
リース資産(純額)	856	641
建設仮勘定	37,534	17,016
有形固定資産合計	137,996	154,229
無形固定資産		
投資その他の資産	3,164	4,353
投資有価証券	13,993	17,092
長期貸付金	183	374
繰延税金資産	2,000	1,695
その他	931	1,998
貸倒引当金	△9	△115
投資その他の資産合計	17,099	21,044
固定資産合計	158,260	179,628
資産合計	266,467	309,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,880	43,629
短期借入金	7,497	5,020
1年内返済予定の長期借入金	8,126	10,772
未払法人税等	1,016	1,774
賞与引当金	1,862	1,488
役員賞与引当金	68	60
製品保証引当金	136	148
その他	14,395	18,629
流動負債合計	76,983	81,525
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	15,137	27,044
長期未払金	51	45
繰延税金負債	2,588	4,227
P C B 処理引当金	43	46
役員株式給付引当金	74	81
退職給付に係る負債	799	42
その他	1,392	1,145
固定負債合計	40,087	62,633
負債合計	117,071	144,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,446	4,446
利益剰余金	135,968	146,175
自己株式	△1,111	△1,096
株主資本合計	144,913	155,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,427	4,303
為替換算調整勘定	△15	3,037
退職給付に係る調整累計額	△1,046	△333
その他の包括利益累計額合計	1,366	7,007
非支配株主持分	3,116	3,489
純資産合計	149,395	165,632
負債純資産合計	266,467	309,790

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	213,591	214,544
売上原価	184,745	189,440
売上総利益	28,846	25,103
販売費及び一般管理費	15,019	14,269
営業利益	13,827	10,833
営業外収益		
受取利息	247	212
受取配当金	453	308
固定資産賃貸料	107	83
為替差益	-	3,676
保険配当金	126	141
助成金収入	131	1,412
持分法による投資利益	377	465
その他	190	190
営業外収益合計	1,635	6,491
営業外費用		
支払利息	296	331
社債利息	17	45
固定資産賃貸費用	15	19
為替差損	4,130	-
災害損失	3	-
貸倒引当金繰入額	30	31
社債発行費	92	49
休業手当	-	225
その他	130	136
営業外費用合計	4,716	838
経常利益	10,747	16,487
特別利益		
固定資産売却益	1,197	72
投資有価証券売却益	646	97
負ののれん発生益	254	-
抱合せ株式消滅差益	-	20
その他	104	-
特別利益合計	2,202	190
特別損失		
固定資産除売却損	241	44
投資有価証券評価損	890	-
投資有価証券売却損	324	21
その他	1	2
特別損失合計	1,458	68
税金等調整前当期純利益	11,491	16,609
法人税、住民税及び事業税	4,304	2,739
法人税等調整額	△1,450	989
法人税等合計	2,854	3,729
当期純利益	8,636	12,879
非支配株主に帰属する当期純利益	201	320
親会社株主に帰属する当期純利益	8,435	12,559

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	8,636	12,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,884	1,919
為替換算調整勘定	△2,093	3,040
退職給付に係る調整額	△486	693
持分法適用会社に対する持分相当額	△63	61
その他の包括利益合計	△4,528	5,715
包括利益	4,108	18,595
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,915	18,200
非支配株主に係る包括利益	192	394

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,610	8,251	130,688	△1,110	143,439
当期変動額					
剰余金の配当			△3,155		△3,155
親会社株主に帰属する当期純利益			8,435		8,435
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3,805			△3,805
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△3,805	5,280	△0	1,474
当期末残高	5,610	4,446	135,968	△1,111	144,913

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,295	2,148	△555	5,888	9,941	159,269
当期変動額						
剰余金の配当						△3,155
親会社株主に帰属する当期純利益						8,435
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△3,805
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,867	△2,163	△491	△4,522	△6,825	△11,347
当期変動額合計	△1,867	△2,163	△491	△4,522	△6,825	△9,873
当期末残高	2,427	△15	△1,046	1,366	3,116	149,395

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,610	4,446	135,968	△1,111	144,913
当期変動額					
剰余金の配当			△1,577		△1,577
親会社株主に帰属する当期純利益			12,559		12,559
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		16	16
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
連結範囲の変動			△775		△775
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	0	10,206	15	10,222
当期末残高	5,610	4,446	146,175	△1,096	155,135

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,427	△15	△1,046	1,366	3,116	149,395
当期変動額						
剰余金の配当						△1,577
親会社株主に帰属する当期純利益						12,559
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						16
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
連結範囲の変動						△775
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,876	3,052	712	5,641	372	6,014
当期変動額合計	1,876	3,052	712	5,641	372	16,236
当期末残高	4,303	3,037	△333	7,007	3,489	165,632

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,491	16,609
減価償却費	17,450	20,429
負ののれん発生益	△254	-
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	-	△20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△92	△357
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△4
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	12	7
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3	12
P C B 処理引当金の増減額 (△は減少)	△61	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△575	△556
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△132	-
受取利息	△247	△212
受取配当金	△453	△308
支払利息	296	331
社債利息	17	45
災害損失	3	-
社債発行費	92	49
為替差損益 (△は益)	4,064	△3,555
持分法による投資損益 (△は益)	△377	△465
投資有価証券売却損益 (△は益)	△321	△76
投資有価証券評価損益 (△は益)	890	-
固定資産売却益	△1,197	△71
固定資産除売却損	241	44
売上債権の増減額 (△は増加)	8,484	△8,677
仕入債務の増減額 (△は減少)	300	△1,684
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,235	2,052
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△230	339
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,098	1,763
その他の負債の増減額 (△は減少)	△576	2,601
その他	△131	△31
小計	28,374	28,286
利息及び配当金の受取額	608	463
利息の支払額	△327	△408
法人税等の支払額	△7,210	△3,724
法人税等の還付額	99	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,545	24,718

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△419	△0
定期預金の払戻による収入	1,048	113
有価証券の取得による支出	△630	△53
有価証券の売却及び償還による収入	2,039	205
投資有価証券の取得による支出	△682	△371
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,352	614
有形固定資産の取得による支出	△45,872	△33,418
有形固定資産の除却による支出	△1	△0
有形固定資産の売却による収入	2,371	135
無形固定資産の取得による支出	△496	△1,136
関係会社株式の取得による支出	△43	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	885	-
貸付けによる支出	△227	△143
貸付金の回収による収入	180	143
敷金及び保証金の差入による支出	△48	△11
敷金及び保証金の回収による収入	22	6
その他の支出	△39	△33
その他の収入	13	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,549	△33,935
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△5,553	△4,274
短期借入れによる収入	6,105	1,724
長期借入金の返済による支出	△2,933	△8,072
長期借入れによる収入	15,707	22,480
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,037	△724
セール・アンド・リースバックによる収入	315	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△11,269	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	-	16
配当金の支払額	△3,131	△1,562
非支配株主への配当金の支払額	△173	△21
社債の発行による収入	19,907	9,950
社債の償還による支出	△62	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,874	19,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,027	1,128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,843	11,428
現金及び現金同等物の期首残高	26,056	27,899
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△59
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	0
現金及び現金同等物の期末残高	27,899	39,268

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

当該連結子会社は、次のとおりであります。

トプレック株式会社
 東邦興産株式会社
 東プレ九州株式会社
 東プレ東海株式会社
 三池工業株式会社
 株式会社栃木三池
 Topre America Corporation
 Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.
 東普雷(佛山)汽車部件有限公司
 東普雷(襄陽)汽車部件有限公司
 東普雷(武漢)汽車部件有限公司
 広州三池汽车配件有限公司
 TOPRE (THAILAND) CO., LTD.
 Topre India Private Limited
 PT. Topre Indonesia Autoparts

当社グループの組織再編を契機として、連結の範囲の見直しを行った結果、東京メタルパツク株式会社については連結財務諸表に与える影響が軽微であると判断し、連結の範囲から除いております。

トプ工業株式会社については、2020年7月1日付で当社と合併した為、連結の範囲から除いております。

深圳三池汽车配件有限公司については、2020年11月3日付で清算した為、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の数 5社

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため除外しております。

また、東プレ・アール・アンド・ディー株式会社については、2020年7月1日付で当社と合併しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

株式会社丸順
 AAPICO Mitsuike (Thailand) CO., Ltd.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社5社に対する投資については、対象会社の持分に見合う当期純損益及び利益剰余金の合計額が連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.、東普雷(佛山)汽車部件有限公司、東普雷(襄陽)汽車部件有限公司、東普雷(武漢)汽車部件有限公司については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結しております。

なお、連結子会社のうち、広州三池汽车配件有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法及び償却原価法

②デリバティブ取引

時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、仕掛品…総平均法、個別法

原材料、貯蔵品…先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)……定額法

②無形固定資産(リース資産を除く)……定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

イ. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

ロ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④役員株式給付引当金

株式交付要領に基づく当社取締役への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑤製品保証引当金

製品売上物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績に基づき保証費用見込額を計上しております。

⑥PCB処理引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ取引対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…特定借入金の支払金利

③ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を回避する目的で行っております。

④ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物	327百万円	309百万円
機械装置及び運搬具	2	2
土地	827	827
計	1,158	1,139

(2) 担保に供している債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
長期借入金	1,211百万円	1,087百万円
短期借入金	561	862
計	1,772	1,950

※2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	156,814百万円	176,849百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,616百万円	3,086百万円

※4 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	14百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	1	4

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
従業員給料手当	3,502百万円	3,574百万円
退職給付費用	168	183
荷造運搬費	2,567	2,295
減価償却費	1,179	1,303

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△3,232百万円	2,882百万円
組替調整額	547	△118
税効果調整前	△2,684	2,764
税効果額	799	△844
その他有価証券評価差額金	△1,884	1,919
為替換算調整勘定		
当期発生額	△2,093	3,040
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△838	761
組替調整額	132	222
税効果調整前	△706	983
税効果額	219	△289
退職給付に係る調整額	△486	693
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△63	61
その他の包括利益合計	△4,528	5,715

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,021	—	—	54,021
合計	54,021	—	—	54,021
自己株式				
普通株式(注)1、2	1,538	1	—	1,539
合計	1,538	1	—	1,539

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加のみであります。

2 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式(自己株式)101千株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,577	30.00	2019年3月31日	2019年6月27日
2019年11月14日 取締役会	普通株式	1,577	30.00	2019年9月30日	2019年12月4日

(注) 1. 2019年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式(自己株式)101千株に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 2019年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式(自己株式)101千株に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	788	利益剰余金	15.00	2020年3月31日	2020年6月26日

(注) 2020年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式(自己株式)101千株に対する配当金1百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	54,021	—	—	54,021
合計	54,021	—	—	54,021
自己株式				
普通株式（注）1、2	1,539	0	8	1,531
合計	1,539	0	8	1,531

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加のみであります。

2 普通株式の自己株式の当連結会計年度末株式数には「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式（自己株式）93千株が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	788	15.00	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月13日 取締役会	普通株式	788	15.00	2020年9月30日	2020年12月4日

（注）1 2020年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式（自己株式）101千株に対する配当金1百万円が含まれております。

2 2020年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式（自己株式）93千株に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	788	利益剰余金	15.00	2021年3月31日	2021年6月25日

（注）2021年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬B I P信託口」が所有する当社株式（自己株式）93千株に対する配当金1百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	28,024百万円	39,279百万円
有価証券	230	49
償還期間が3ヶ月を超える有価証券等	△355	△60
現金及び現金同等物	27,899	39,268

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを、製品及びサービスの内容、経済的特徴の類似性を考慮したうえで集約し、「プレス関連製品事業」及び「定温物流関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プレス関連製品事業」は、自動車用プレス部品、事務機器用部品、プレス用金型他の製造販売、及びこれらに付帯する業務を行っております。

「定温物流関連事業」は、トータル定温物流に関する冷凍コンテナ、冷凍装置、冷凍・冷蔵庫、定温物流センター等の製造、販売、施工、及び関連事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I. 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	プレス関連 製品事業	定温物流関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	157,417	46,701	204,118	9,473	213,591	-	213,591
セグメント間の内部売 上高又は振替高	156	17	173	356	529	△529	-
計	157,573	46,718	204,291	9,829	214,121	△529	213,591
セグメント利益	6,419	6,383	12,802	1,024	13,827	-	13,827
セグメント資産	218,695	36,949	255,645	10,821	266,467	-	266,467
その他の項目							
減価償却費	16,531	720	17,251	198	17,450	-	17,450
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	45,058	660	45,719	539	46,258	-	46,258

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

前連結会計年度において、三池工業株式会社の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益254百万円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益に計上しているため、セグメント利益には含めておりません。

II. 当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	プレス関連 製品事業	定温物流関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	160,602	44,744	205,347	9,197	214,544	-	214,544
セグメント間の内部売 上高又は振替高	148	9	157	67	225	△225	-
計	160,751	44,753	205,504	9,264	214,769	△225	214,544
セグメント利益	3,036	6,802	9,839	994	10,833	-	10,833
セグメント資産	257,517	41,313	298,830	10,960	309,790	-	309,790
その他の項目							
減価償却費	19,318	839	20,157	271	20,429	-	20,429
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	32,737	469	33,207	390	33,597	-	33,597

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器等を含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,787.21円	3,089.02円
1株当たり当期純利益	160.73円	239.28円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,435	12,559
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,435	12,559
期中平均株式数(千株)	52,482	52,488

2. 純資産の部において、自己株式として計上されている「役員報酬BIP信託口」に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度101,663株、当連結会計年度93,351株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度101,663株、当連結会計年度95,506株であります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。